

A light green map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is overlaid with a horizontal green bar that contains the title and date. The map shows the main island and several smaller islands to the south. Red maple leaves are scattered around the map, with a cluster on the left and another on the right.

広島県の財政状況

令和元年12月



広島県



目 次



■ 平成30年7月豪雨災害の概要	1
■ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン	2
■ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興	3
■ アピールポイント	4
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要	5
● 広域的な交通ネットワーク	6
● 広島県人口の現状	7
● 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開	8
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営	20
■ 広島県の予算と決算	
<<令和元年度当初予算>>	
● 令和元年度 当初予算のポイント	21
● 令和元年度 一般会計当初予算	23
■ 資金管理体制	24
■ 令和元年度 市場公募債発行計画	25

<<参考>>

● 中期財政運営方針の策定	26
---------------------	----

<<平成30年度決算>>

● 平成30年度 一般会計決算の概要	27
● 平成30年度 公営企業会計の決算状況	28
● 平成30年度 地方公社等の決算状況	29
● 平成30年度 地方公会計制度に基づく財務書類.....	30
● 歳入歳出の状況	31
● 県債残高, 基金残高の推移	32
● 職員数の推移と給与水準	33
● 主な財政指標等の状況	34

平成30年7月豪雨災害の概要

- 7月3日から8日のわずか6日間で、7月の過去最大月間降水量を超える雨量を記録
- 死者・行方不明者138名、過去50年で最大の人的被害

人的被害 (R1.6.5時点)

死亡	133(24)名
行方不明	5名
合計	138名

死亡欄の()は災害関連死として認定された人数(うち数)

住宅被害 (R1.6.5時点)

全壊	1,160棟
半壊	3,624棟

被害額

(単位:百万円)

項目	被害額 (推計を含む)
家屋, 家庭用品等	124,967
廃棄物処理(土砂の撤去を含む)	25,344
医療・社会福祉施設	3,732
水道施設	3,916
電気・ガス	非公表
公共交通関係	124,967
県内企業	25,344
農林水産関係	3,732
公共土木施設(高速道路を除く)	3,916
文教施設(文化財含む)	2,084
その他公共施設等	1,257
計	792,791

被災状況



【広島市安佐北区口田南3丁目(発災直後)】



【瀬野川(広島市安芸区瀬野)】



【一般国道2号(広島市安芸区中野東)】



【坂町小屋浦(15名死亡)】

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン

～ 緊急対策 創造的復興による新たな広島県づくり ～

基本方針

- 県民生活と経済活動の日常を早期に取り戻す。
- 単なる復旧・復興ではなく、より力強い軌道へと押し上げる。
これらを実現するために、
- 「ピンチをチャンスに変える」視点で取り組む。

目指す姿

『この災害を起点とした、創造的復興による新たな広島県づくり』

県民一丸となる合い言葉

『ピンチをチャンスに。見せちゃれ広島の底力!』

切れ目のない被災者支援

災害復旧・復興本部

経済活動の早期再生・新たな発展

最速の安全確保とインフラの強靱化

災害対策本部

安心を共に支え合う暮らしの創生

- 被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻していただけるよう、一人ひとりに寄り添った包括的な支援を行います。
- 地域住民と行政が一体となって、見守り、共に支え合う、新たな仕組みづくりに取り組みます。

被災者の生活支援・再建

地域支え合いセンター、こころのケアチームによる包括的な生活支援等

児童生徒の学習環境の確保

児童生徒の心のケア、長期休業期間の短縮による授業時間の確保等

災害廃棄物等の早期処理

市町災害廃棄物処理の支援、円滑な処理に向けた広域調整等

未来に挑戦する産業基盤の創生

- 本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、さらに県内企業の新たな発展に向け、集中的な支援を行います。
- 生産活動の早期再開に加え、担い手の収益性向上や生産基盤の最適化等に取り組み、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導します。

地域経済の再生と新たな発展

産金官による被災企業の早期再生、企業の発展を支えるイノベーション力の強化等

観光産業・ひろしまブランドの復興

観光需要を喚起する宿泊支援、広域連携・単独プロモーションの実施等

農林水産業の復興・経営基盤の強化

経営再建に向けた支援、担い手の農地集積や経営能力向上への支援等

将来に向けた強靱なインフラの創生

- 被災前の構造にこだわることなく被害の発生の要因を踏まえた工法の選定などにより必要な強靱化を進めます。
- 防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進めます。

公共土木施設等の強靱化

改良復旧等の積極的な活用、被害の発生要因を踏まえた工法選定等

ため池の総合対策

ため池の緊急点検のデータ整理、防災機能の確保と住民の安全対策の推進等

水道施設の強靱化

全水道施設の被災リスクの洗い出し・対策の実施、送水ルートの上重化等

通勤・通学手段の強靱化

災害時交通需要マネジメントの検討、災害時公共交通情報提供の促進等

医療施設等の機能維持の総合対策

医療施設の業務継続計画の策定、社会福祉施設の非常災害対策の徹底等

新たな防災対策を支える人の創生

- 実際の災害時において、自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた検証を行い「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していきます。
- 防災活動をリードする自主防災組織や人材の育成を図ります。

災害に強い人づくり

適切な避難行動の実践のための方策の検討、自主防災組織の育成強化等

大災害頻発時代における防災対策のあり方・平成30年7月豪雨災害の検証

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

令和元年度予算

創造的復興予算

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、

「**創造的復興による新たな広島県づくり**」

を力強く推し進める

復旧・復興に最優先で取り組みつつ、これまでの歩みを止めることなく

「**欲張りなライフスタイルの実現**」

に向けて着実に取り組む

令和元年度当初予算案の概要

(国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算を含む)

令和元年度
当初予算

1兆551億円
(対前年度比+1,012億円)

対前年度比1,000億円以上の増は県政史上初

平成30年度
2月補正予算

+
74億円
※国の補正予算を活用

1兆625億円

(対前年度比 +1,087億円)

創造的復興による新たな広島県づくり

1,082億円

重点施策への
集中的な取組

欲張りなライフスタイルの実現 (主要事業)

303億円

(対前年度比+84億円)

進捗状況(4つの柱)

安心を共に支え合う暮らしの創生

主な指標

■ みなし仮設住宅等の入居状況

入居世帯数(2019.5末)	889
入居された世帯数(累計)	1,344

455世帯 **減少**

(減少数) 2020年7月までに解消

未来に挑戦する産業基盤の創生

主な指標

■ 総観光客数

観光客数指標(2019.3)	+1%
観光客数指標(2018.7)	▲37%

■ 観光客数指標の状況【単位:%】

月	7	8	9	10	11	12	1	2	3
前年比	▲37	▲25	▲11	▲4	▲1	+1	+6	+2	+1

※ 観光客数指標 県内15箇所の主要観光施設等の対前年同月比

将来に向けた強靱なインフラの創生

主な指標

■ 道路・橋梁(災害復旧事業)

工事着手箇所数(2019.5.31時点)	343
被災(査定決定)箇所数	493

70%

(着手率) 2020年度末までに工事完了

新たな防災対策を支える人の創生

主な指標

■ 初期・応急対応の検証結果のうち短期に改善を進める項目

出水期までに改善した項目	38項目
短期に改善を進める項目	65項目

58%

(進捗率) 2020年3月までに100%



アピールポイント



① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約284万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国9位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針(平成28～令和2年度)では,実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2年度までに1,800億円程度縮減することを目指す
- 平成30年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は, 332億円の黒字を達成(平成22年度から9年連続の黒字)

③ 堅実な資金管理体制

- 外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で, 運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人口

人口は約284万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国9位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国10位)、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	284万人	12位	総務省「国勢調査」(平成27年)
面積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成30年)
名目GDP	11兆9,411億円	12位	内閣府「県民経済計算」(平成27年度)
製造品出荷額等	9兆9,415億円	9位	経済産業省「工業統計」(平成28年)
卸売業販売額	8兆6,538億円	10位	経済産業省「商業統計」(平成28年経済センサス)
1人当たり県民所得	307.4万円	11位	内閣府「県民経済計算」(平成27年度)
国内銀行貸出残高	9兆8,109億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成30年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ) (3期目)

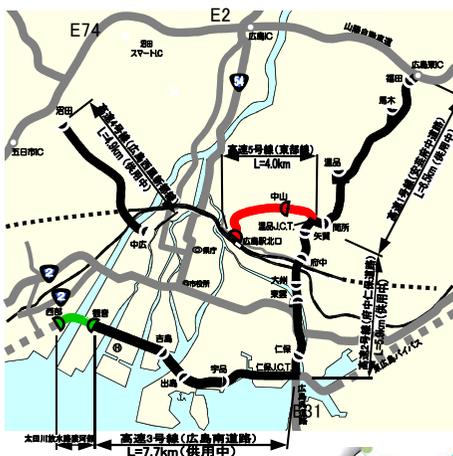
平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



広島空港

- 国際線便数(H31.4現在)
 - 週28便(6路線)
 - 全国9位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H30年)
 - 188万人
 - 全国7位(中国・四国地方で1位)



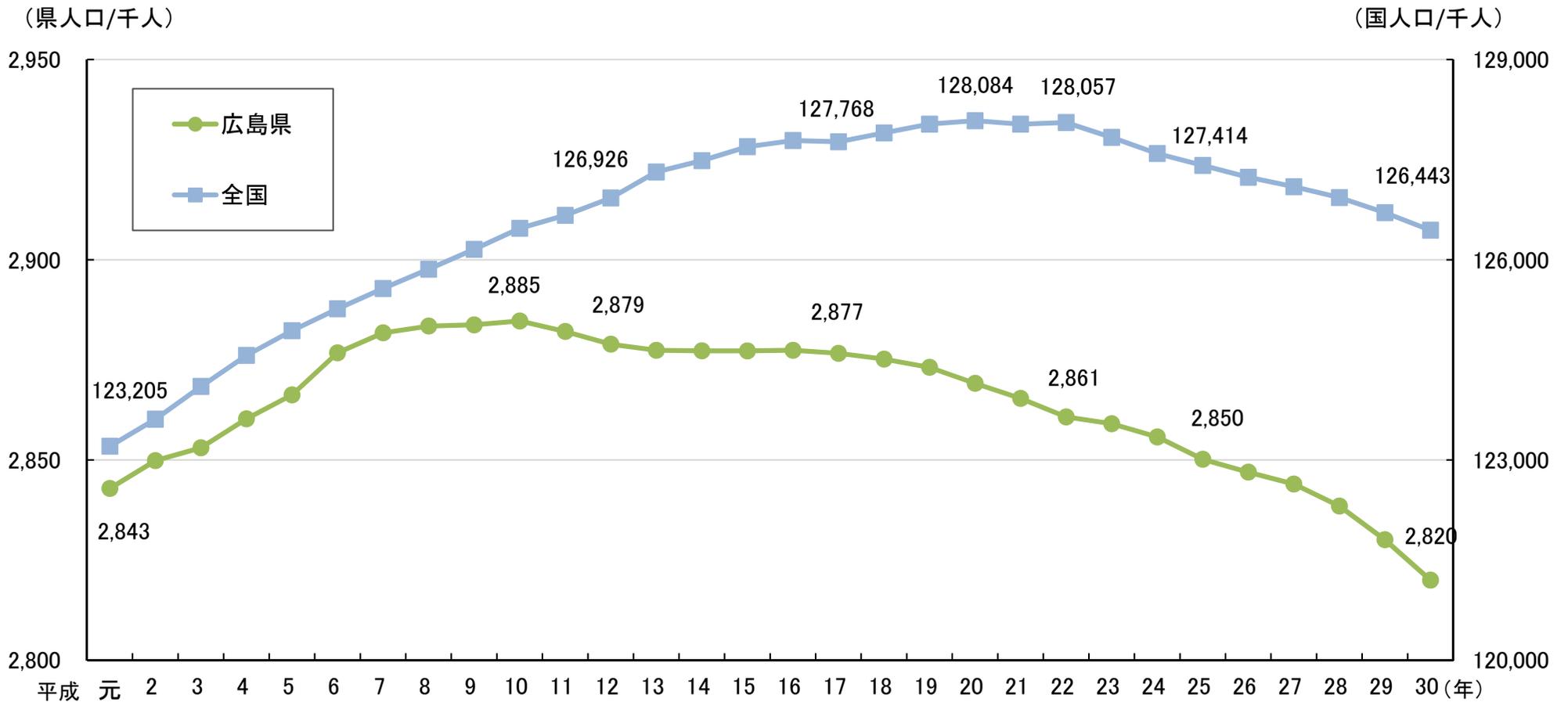
広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路便数(R元.9現在)
 - 広島港：外航航路...週17便
 - 中国・四国地方で最多
 - 福山港：外航航路...週12便
- コンテナ取扱量(H30年)
 - 広島港：275,620 TEU
 - 全国12位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：82,731 TEU
 - 全国23位(中国・四国地方で6位)



広島県人口の現状

■ 若い世代の人口減少や晩婚化の進行により出生数は減少が続き、死亡数を下回る「自然減」の状況



(出典：広島県「人口移動統計調査」，総務省統計局「人口推計」) 10.1時点

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開

- 人口減少・少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展などの変化が進む中，本県の目指す姿(将来像)を県民と共有し，一緒に，新たな広島県づくりを推し進めることを目的に，平成22(2010)年10月に策定。取組を更に加速するため，平成27年10月，チャレンジビジョンを発展的に見直し。

目指す姿

仕事でチャレンジ! 暮らしをエンジョイ! 活気あふれる広島県
 ~仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現~



新たな経済成長

産業イノベーション
 農林水産業
 観光
 交流・連携基盤

経済

(活力のエンジン)

人

(力の源泉)

人づくり

少子化対策
 女性の活躍
 働き方改革
 人の集まりと定着
 教育
 多様な主体の社会参画

- 目指す姿の実現に向けて，次の3つの視点を掲げ，4つの政策分野の好循環を一層推進

イノベーション

ファミリー・フレンドリー
 都市と自然の近接ライフ

イノベーション

フロンティア精神にあふれた県民性を生かし，様々な分野でイノベーションを起こして，生産性や暮らしの利便性の向上を図る。

ファミリー・フレンドリー

保育・教育・医療の充実，住環境の向上など，家族で住みたい環境づくりを通じ，誰もが暮らしやすい広島県の実現を目指す。

都市と自然の近接ライフ

都市と自然が近く，どちらの魅力も満喫できる環境を生かし，都市も自然もスマートに楽しむライフスタイルの魅力に磨きをかける。

豊かな地域づくり

魅力ある地域環境
 瀬戸内
 中山間地域
 平和貢献

地域

(豊かさの創出)

暮らし

(安心の確保)

安心な暮らしづくり

医療・介護
 健康
 福祉
 環境
 防災・減災
 消費生活
 治安

主な取組①～魅力ある観光地づくり

情報発信の強化

- 戦略的なプロモーションによる観光地ひろしまの推進
- 「おいしい！広島県」キャンペーン[H24.3～H26.7]はキャッチコピーが話題に
 > プロモーション映像は観光映像大賞(観光庁長官賞)受賞
- 他の自治体では例のない120ページ超の無料ガイドブックとして、
 広島県究極のガイドブック Vol.1「泣ける！広島県」、
 Vol.2「カンパイ！広島県」、Vol.3「カンパイ！広島県 広島秘境ツアーズ」発行
- 「カンパイ！広島県 牡蠣王国ダム」
 広島ならではの食体験「広島はしご牡蠣」等を展開
- メディア露出:81億円以上
 (広告換算額。H24.3～のキャンペーンを通じた総計)

広島県究極のガイドブック



瀬戸内 海の道構想の推進(せとうちDMO)

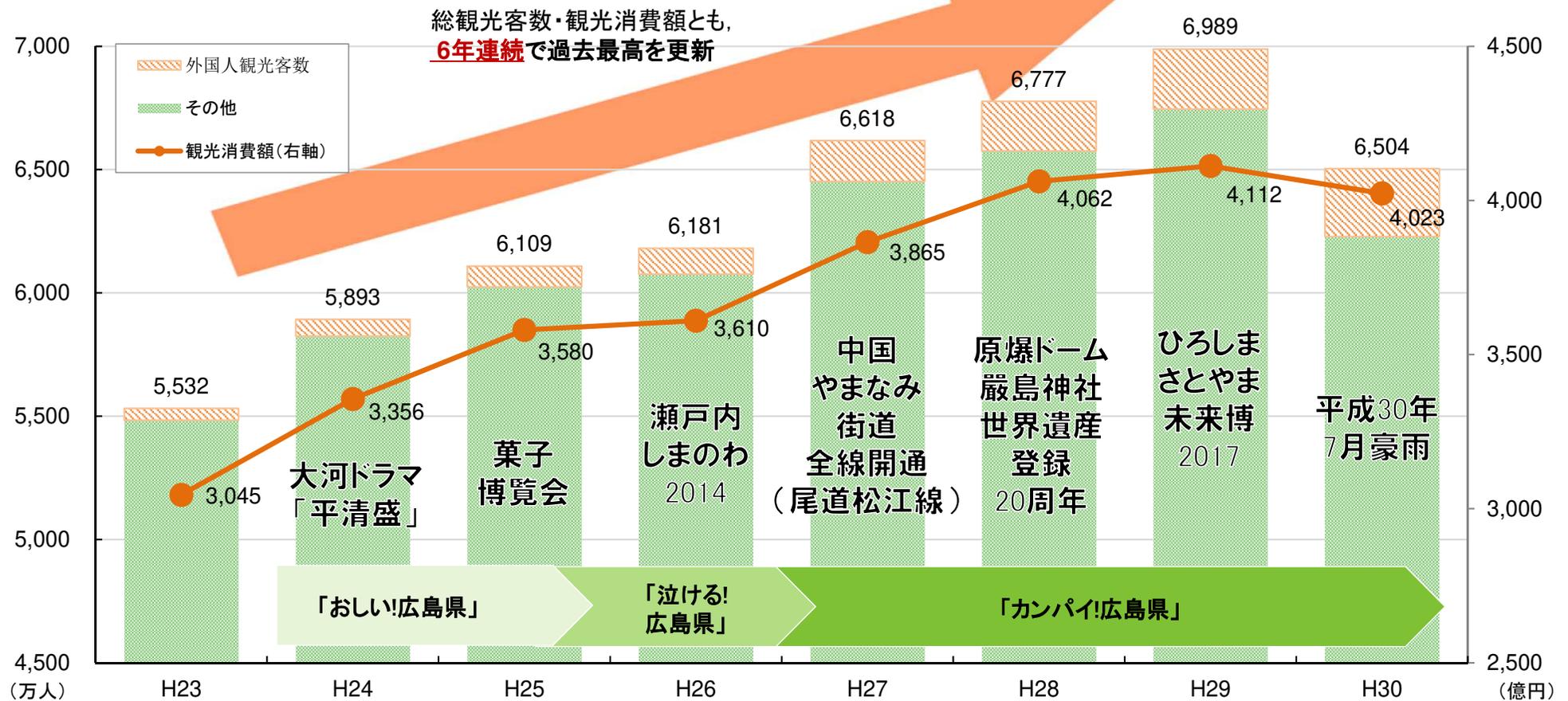
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
- 「一般社団法人 せとうち観光推進機構」に発展改組[H28.3]
 > 観光関係事業者や金融機関等と広域に連携した施策展開を行う体制を構築
- 観光庁の「日本版DMO」に登録[H29.11]
- 「瀬戸内ブランド登録制度」[H31.3現在]
 > 瀬戸内をテーマとして、アイデンティティを体現する商品・サービスを認定 935件
- 「せとうちDMOメンバーズ」[H31.3現在]
 > 事業者の売り上拡大と事業運営を支援するサービスを提供(受付会員数949社)

成果①～交流人口の拡大

- オバマ元米国大統領の来広や「瀬戸内しまのわ2014」「ひろしま さとやま未来博2017」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え、「カンパイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより、広島観光地としての認知度・ブランド力は向上

総観光客数と観光消費額の推移

平成30年は豪雨災害等の影響により大きく減少したものの、12月には前年の水準を上回るまで回復



主な取組②～移住・定住の促進

移住・定住の促進

- 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信
広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設
- 定住相談窓口などの定住サポート体制の強化
NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京都)に定住相談窓口を設置(H26.10～)
- 移住実績:222世帯[H26～H30]
- 空き家の活用による移住の受け皿づくり
空き家活用推進チームの設置(H27.9～) ひろしま空き家バンク「みんと。」の開設(H29.3～)

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>

ひろしま空き家バンク「みんと。」



<http://minto-hiroshima.jp/>

定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
(東京有楽町／ふるさと回帰支援センター)



成果②～移住希望者の増加

■ 「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談者数

H26年度:490組 ⇒ H27年度:541組 ⇒ H28年度:719組 ⇒ H29年度:865組 ⇒ H30年度:1,005組

■ 定住につながった世帯数

H26年度:5世帯 ⇒ H27年度:30世帯 ⇒ H28年度:54世帯 ⇒ H29年度:61世帯 ⇒ H30年度:72世帯

■ 「ふるさと回帰支援センター」移住希望地域ランキング 順位的大幅アップ後, 上位で安定的に推移

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	山梨県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	島根県
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	静岡県
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	岡山県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	高知県
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	秋田県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	大分県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	宮崎県
11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	11位	富山県
12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	12位	長崎県
13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	香川県
14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	山口県
15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	15位	山口県	15位	新潟県
16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	福島県
17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	熊本県
18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	岐阜県

主な取組③～少子化対策

若者の出会い・結婚への支援

- ひろしま出会いサポートセンター(26.8開設)
 - 結婚を希望する人に、出会いの場などの情報発信
 - 会員登録数: **13,495**人 [H26.8～H31.3末]
- 「こいのわ」プロジェクト(27.6～)
 - 結婚したい若者を県民みんなで応援する啓発プロモーション
 - おせっかいする団体・個人の育成及び出会いの場の創出を一体的に実施
 - イベント回数: **468**回
 - 参加者数: **17,079**人
 - マッチング: **2,455**組 [～H31.3末]

多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保
 - 求職登録人数: **2,547**人 就職数: **1,427**人 [H24.7～ H31.3実績]
- 認可保育所以外の保育サービスの活用
- 広島県事業所内保育施設「イクちゃんち」の開園(28.3.1)

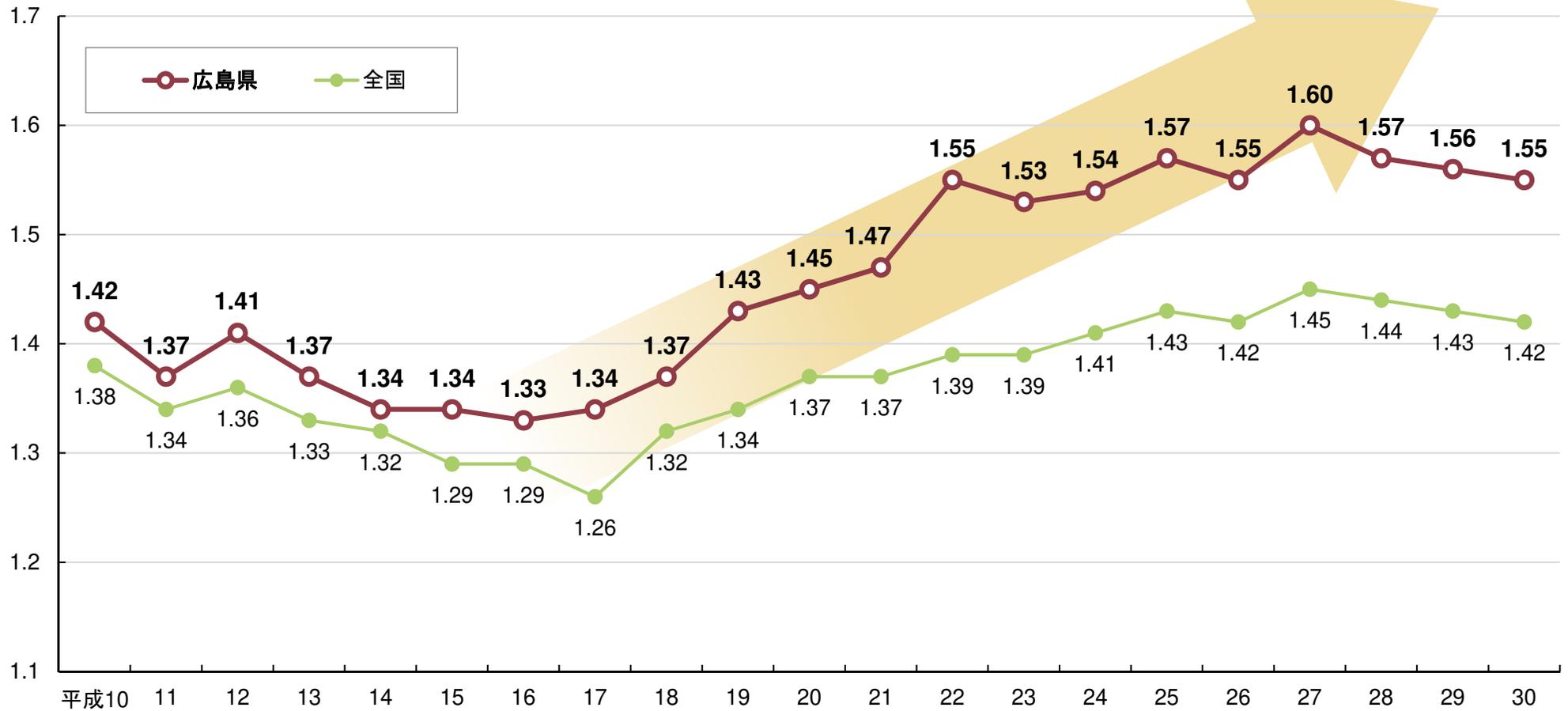
安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

- ひろしま版ネウボラの構築(29.4～)
 - 妊娠・出産・子育て中の親等の相談拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援
 - ※ ネウボラ: フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと
 - [H29:福山市、尾道市、海田町 H30:三次市、北広島町、府中町]



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、平成18年以降は回復してきたものの、未婚化・晩婚化などの影響による出生数の減少により、平成28年以降は全国的に減少傾向
- 平成30年は、人口200万人以上(本県と同規模)の都道府県では、広島県は第2位、全国水準を上回って推移

主な取組④～新たな経済成長を促す取組

総合的な支援等による創業・第二創業の促進

- ひろしま創業サポートセンター
 - 各種専門家が事業計画策定から会社設立・経営までアドバイス（最大2年間）
 - ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



専門家による相談対応

県内企業の海外ビジネス展開の促進

- 技術提携など海外企業とのマッチング支援
 - 【米国シリコンバレー、ベトナム、インドネシア等】
- 商談会の開催、見本市への出展
 - 【マレーシア、中国（四川省、上海）等】
- 現地政府等との連携を促進
 - 【メキシコ・グアナフアト州、中国・四川省、米国・ハワイ州等】



セミナー・ワークショップ



ひろしま環境ビジネス推進協議会
～ベトナムでの商談会（H25.7）～

成果④～新たな経済成長を促す取組

産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

■ 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設 (28.4～)

区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を新設した企業に対し、社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、オフィス賃借料・通信回線使用料を支援

家族を含めた支援は、都道府県初！

- プライメタルズテクノロジーズジャパン(株)本社を移転(H29.12)
- FPTジャパンホールディングス(株)の広島事業所開設 (H30.12)

- 酒類総合研究所東京事務所の移転 (H27.7)
- 理化学研究所の機能の一部移転 (H30.3)

政府関係機関の地方移転
全国第1号！

多様な投資誘致の促進

- 立地件数278件, 新規雇用5,292人[H22～H29]

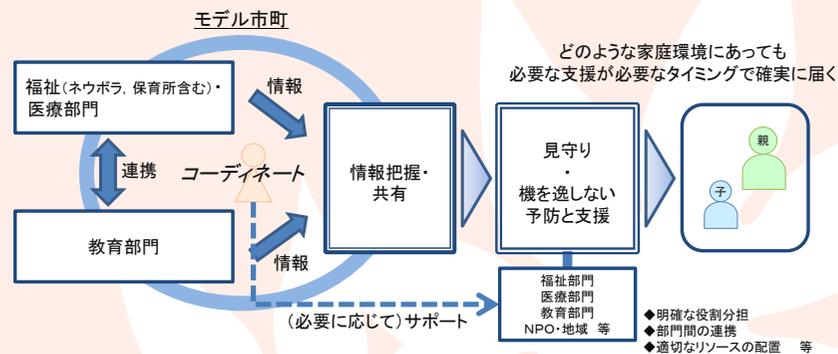
主な取組⑤～子供の未来応援事業

すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

- 成育環境の違いに関わらず、全ての子供たちが健やかに成長し、夢や希望を育むことができる環境の整備
 - 近年の社会情勢の変化などにより、児童虐待相談件数の増加や朝食欠食率の増加等の生活習慣の悪化など、子供たちが生まれ育つ環境によって様々なリスクが顕在化しているが、支援が必要な子供の情報が欠如しており、支援対象者の特定が難しい
 - そのため、これまでの生活習慣作りの取組に加え、様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握することにより、全ての子供たちに必要なタイミングで必要な支援が確実に届けられる仕組みの構築に着手(H31.4～)

子供見守り支援サポート事業(31.4～)

- ◆ 様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みについて、モデル市町(府中町)と共同で検討・構築



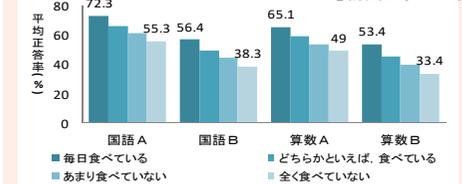
朝ごはん推進モデル事業(30.4～)

- 対象** モデル校(廿日市市, 府中町)の全ての児童
- 場所** 学校敷地内(児童館, 家庭科室等)
- 食材** 企業からの無償提供(H31.4.1時点: 協力企業15社)
- 実施主体** 地域のボランティア団体等

【児童の朝食欠食率】



【朝食と学力の関係】



文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成30年度)

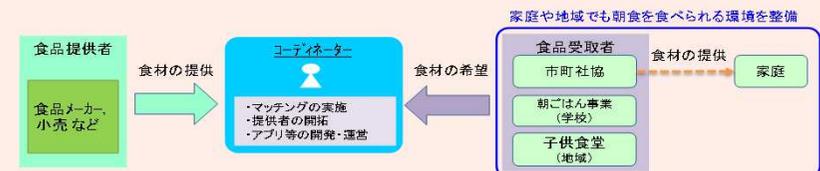
学びのセーフティネット構築事業(30.4～)

- ◆ 家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現

- ・新たな学力調査(学びに関する調査)等の実施
- ・幼稚園・保育所等における教育・保育内容の充実等
- ・不登校等児童生徒支援(学級集団アセスメントの導入, 校内適応指導教室の整備, 「東大ROCKET in 広島」の実施など)(31.4～)

フードマッチング事業(31.4～)

- ◆ 安定的かつ継続的に企業などから食材が提供され、希望する家庭や地域でも食材が受け取れる仕組みの構築





主な取組⑥～厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備



広島市立広島みらい創生高等学校開校(30.4開校)

特徴

- ・従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない新しいタイプの学校(フレキシブルスクール)
- ・午前・午後・夜間の授業と通信教育の中から、自分に合った学習スタイルを選択
- ・工業、商業、福祉などの多様な教科・科目から、自分に必要な科目等を選択



併設型中高一貫教育校 広島県立広島叡智学園中学校・高等学校開校(31.4開校)

特徴

- ・社会の持続的な平和と発展に向け、世界中のどこにおいても活躍できるリーダーを育成
- ・本県が取り組んでる「学びの変革」を先導的に実践
- ・全寮制の併設型中高一貫教育校



併設型中高一貫教育校 広島県立三次中学校・高等学校開校(31.4開校)

特徴

- ・備北地域において中高一貫教育の機会を選択できる環境を整備
- ・地域における「学びの変革」を牽引し、地域全体の教育水準の向上に寄与
- ・カリキュラムの中心に、生徒の主体的な学びを促す「プロジェクト巴峽」を位置付け、中高6年間で実践(ハイクオリティ・プレゼンテーションの実施)



主な取組⑦～平和貢献

平和拠点の実現に向けた対策

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定[H23]
- トップによる海外PR
 - 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請[H23.11]
 - ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長への協力要請[H24.10]
 - NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催)[H26～]
 - グテーレス国連事務総長へ世界経済人会議への出席要請[H31.4]等
- 核廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表[H25～]
 - 核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ
- 復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信[H26.4～]
- 高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講[H28～]
- ローマ法王一般謁見[H29.5]



- SDGs未来都市に選定[H30.6]
- オンライン学習講座の開講[H30～]
- 欧州の主要研究機関との連携協定を締結[H30現在 4機関]

- 国際会議開催・誘致[H23～]
 - 国際平和シンポジウム、フォーラムの開催[H23、H24]
 - ひろしまラウンドテーブルの開催[H25～]
 - NPDI広島外相会合の開催支援[H26.4]
 - 国連軍縮会議の開催支援[H27、H29]
 - G7広島外相会合の開催支援[H28.4]
 - ひろしまジュニア国際フォーラムの開催[H28～]
- オバマ米国大統領の広島訪問[H28.5]



オバマ米国大統領の広島訪問



G7広島外相会合

多彩な平和貢献イベントの開催

- 国際平和のための世界経済人会議を開催[H25、28～]
 - 現代マーケティングの権威、フィリップ・コトラー教授[H28]や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏[H30]等、各界の有識者が平和について議論
- ワールド・ピース・コンサートの開催[H25.7～8]

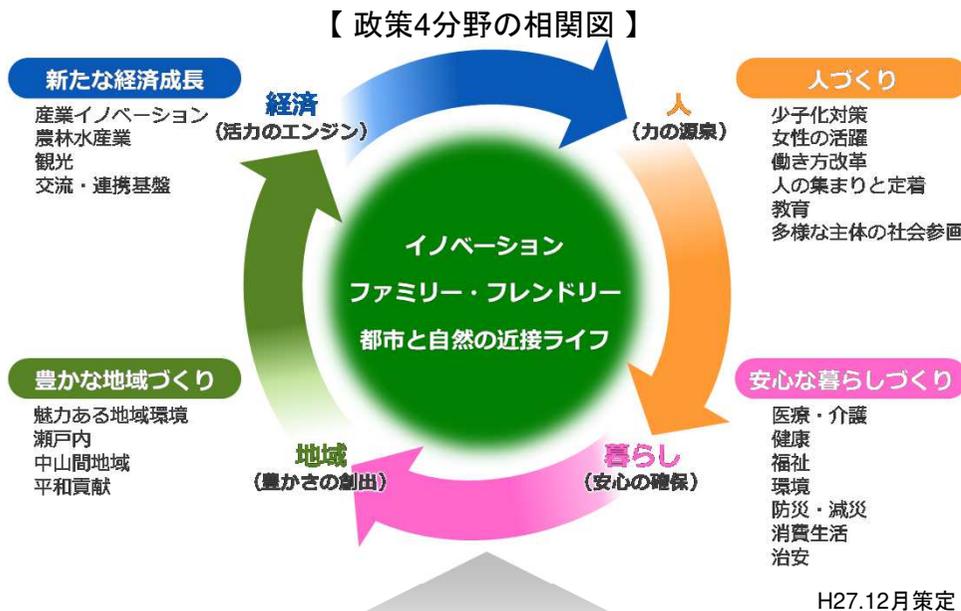


中長期的な県政運営

県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン
〔概ね10年後の令和2(2020)年度を展望〕
H22.10月策定
H27.10月改定

平成27年度「県政運営の基本方針」
〔重点化の基本方向,重点施策〕
H23年以降
毎年12月頃策定



行政運営面

行政経営の方針

〔H28～R2(5年間)〕

- 戦略的な施策マネジメント
- 成果獲得に向けた組織マネジメント
- 戦略的なリソースマネジメント

財政面

中期財政運営方針

〔H28～R2(5年間)〕

- 財政運営目標
- 財政運営方針
- 財政マネジメント

中期財政運営方針の概要

H27.12策定

計画の目的	経営資源の面から支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費を安定して確保する
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度を縮減する
財政運営方針	<ol style="list-style-type: none"> ① 経常的経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) <ul style="list-style-type: none"> ● 財産の売払い ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直し〔H28⇒R2〕 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し〔H28⇒R2〕 ● 補助公共・単独公共(建設)等 現状維持[一財ベース]
自立した財政運営に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課税自主権の活用に向けた検討 ■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ

令和元年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆551億円（前年度比：+1,012億円 +10.6%）

ポイントその1 重要な分野へ重点配分

■ 創造的復興による新たな広島県づくり

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費
安心を共に支え合う暮らしの創生	22億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	162億円
将来に向けた強靱なインフラの創生	824億円
7月豪雨災害対応（被災地域等）	555億円
防災・減災対策	269億円
新たな防災対策を支える人の創生	1億円
その他（応急対策等）	15億円
計	1,024億円

■ 欲張りなライフスタイルの実現

施策体系	事業費
希望をかなえるための後押し	142億円
ゆとりの創出	146億円
地域活力の基盤づくり	6億円
暮らしを楽しむ機会の創出	4億円
広島の価値の共鳴・共振	5億円
計	302億円

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成31年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和元年度 当初予算のポイント

ポイント その2 「創造的復興による新たな広島県づくり」

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、「創造的復興による 新たな広島県づくり」を力強く押し進める

安心を共に支え合う 暮らしの創生

- 被災者の生活支援・再建
- 「地域共生社会」につなげる新たな仕組みづくり
- 災害廃棄物の処理に向けた市町への支援

未来に挑戦する 産業基盤の創生

- 被災企業の事業活動の再建に向けた支援
- 観光需要の復興・拡大
- 企業の被災状況等の検証

将来に向けた強靱な インフラの創生

- 公共土木施設等の強靱化の推進
- 防災・減災対策の推進
- ため池の総合的な対策の推進
- 医療施設等の災害時備える総合的な対策の実施
- 公共交通における災害対応体制の構築

新たな防災対策を 支える人の創生

- 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化
- 自主防災組織やその中心となる人材の育成
- 学校における防災教育の充実

ポイント その3 「欲張りなライフスタイル」の実現

仕事でチャレンジ!暮らしをエンジョイ!
～「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて～

希望をかなえる ための後押し

- 子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築
- 「ひろしま版ネウボラ」の設置
- すべての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現
- 新たな価値を創造することのできる人材の育成

ゆとりの創出

- 多様な働き方の実現に取り組む企業を支援
- AI・IoT等の利活用によるイノベーション力の強化
- ものづくりのデジタル化の推進

地域活力の 基盤づくり

- 地域で活躍できる人材の育成とネットワークづくり
- 地域のしごと創生に向けたチャレンジ支援
- 多様な人材を惹きつける魅力的な都市環境の創出

暮らしを楽しむ 機会の創出

- メキシコ選手団の事前合宿を受け入れ、スポーツをはじめ、経済や文化でも交流を促進
- アーバンスポーツの世界大会を支援
- スポーツを核とした地域づくりの施策の検討

広島の価値の 共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしま構想の推進
- ひろしまジュニアフォーラムの開催
- 国内外へ「ひろしま」の魅力を発信

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成31年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和元年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位:億円,%)

区 分		H30年度 当初	R元年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
入	県税	3,314	3,285	31.1	▲29	▲0.9	平成30年7月豪雨災害に伴う法人二税等の減収 など
	地方交付税	1,563	1,637	15.5	74	4.7	普通交付税の増
	国庫支出金	914	1,419	13.4	505	55.3	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増 など
	県債	1,180	1,404	13.3	224	19.0	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増 など
	臨時財政対策債	592	474	4.5	▲118	▲20.0	(実質的な地方交付税)
	その他	2,568	2,806	26.7	238	9.3	財政調整基金繰入金の増 など
	計	9,539	10,551	100.0	1,012	10.6	
出	法的義務負担経費	3,287	3,314	31.4	26	0.8	選挙費(参議院議員・県議会議員)の増 など
	うち 社会保障関係費	1,309	1,350	12.8	41	3.1	幼児教育・保育の無償化による増 など
	うち 市町への税交付金等	1,335	1,282	12.2	▲53	▲4.0	広島市への税源移譲に伴う個人県民税所得割交付金の減 など
	経常的経費	3,975	3,929	37.2	▲46	▲1.1	
	人件費	2,455	2,428	23.0	▲27	▲1.1	
	うち 職員給与費等	2,211	2,202	20.9	▲8	▲0.4	
	うち 退職手当	244	226	2.1	▲19	▲7.6	退職者数の減 など
	公債費	1,520	1,501	14.2	▲18	▲1.2	
	政策的経費	2,277	3,308	31.4	1,031	45.3	
	公共事業	799	1,566	14.8	757	94.7	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増 など
	計	9,539	10,551	100.0	1,012	10.6	
うち 一般歳出	6,684	7,767	73.6			(市町への税交付金及び公債費を除く)	

※ 端数処理により,積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

- **設置時期**
 - 平成19年5月22日
- **協議事項**
 - 資金管理方針等に関する事
 - 資金管理計画の策定に関する事
 - 経済情勢、金融動向の分析に関する事
 - 金融機関の経営状況の確認に関する事
- **会議の構成**
 - 外部委員：3名(学識経験者、公認会計士、金融専門家)
 - 内部委員：5名

主な取組状況

19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始(2年債・5年債の購入) ■ 市場公募債のシ団見直し(証券幹事選定型へ移行) ■ 20年債の発行開始
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化(10年債の購入)
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化(20年債の購入)
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債のシ団見直し
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 30年債の発行
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債のシ団見直し
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレックス枠を導入

令和元年度 市場公募債発行計画

調達の方

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

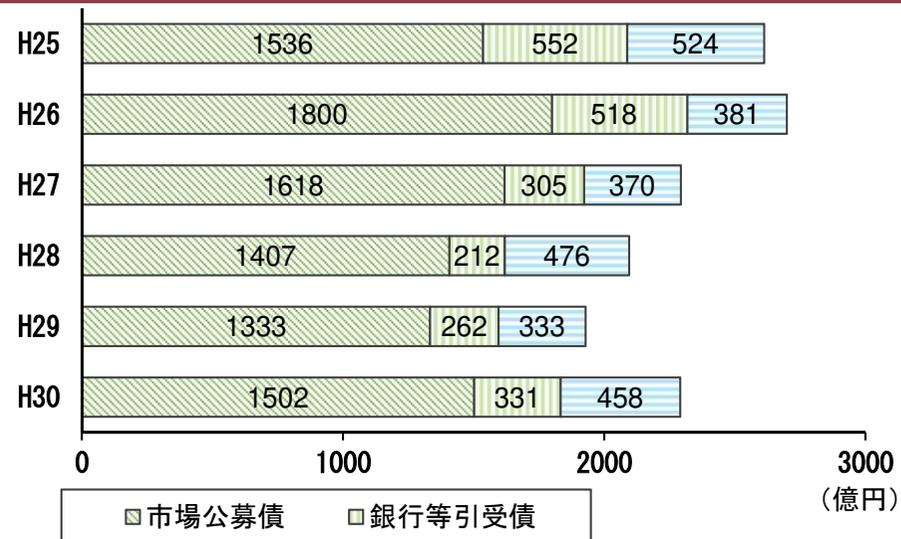
(単位:億円)

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100				100		100		500
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(5年)											100		100
市場公募債(20年・30年)	100					100							200
フレックス枠		100(5月 市場公募債(10年))				100(9月 市場公募債(20年))							200
合計												1,600	

10年債引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	9.5%	大和証券	8.0%
新生銀行	2.0%	SMBC日興証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	8.0%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	2.0%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		メリルリンチ日本証券	1.0%
		BNPパリバ証券	1.0%
		ひろぎん証券	1.0%
		(証券幹事上乘せ分)	7.0%
10行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





中期財政運営方針の策定



- 県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって確保していくため、平成28年度から令和2年度までの5年間の指針である「中期財政運営方針」を、平成27年12月に策定。

中期財政運営方針 [平成28～令和2年度] の目標

計画目標		財政指標の推移(見込み)		
		H27(当初予算)	R元(当初予算)	R2計画値
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	95.4%	90.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制	238.8%	239.9%	221.1%
実質的な県債残高	5年間で1,800億円程度縮減	13,357億円	12,514億円	11,535億円 (▲1,822億円)

【参考】中期財政健全化計画 [平成23～27年度] の目標の達成状況

計画目標		達成状況	
		H27計画値	H27確定値(決算)
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	94.4%
将来負担比率 [ストック指標]	288%未満に抑制	283.1%	226.2%
実質的な県債残高	5年間で1,400億円程度縮減	▲1,453億円	▲2,076億円

平成30年度 一般会計決算の概要

【 歳 入 】

(単位:百万円)

区分	29年度		30年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	345,965	36.5	332,956	34.4	▲13,009	▲3.8
地方消費税清算金	103,413	10.9	103,779	10.7	366	0.4
地方譲与税	45,016	4.8	50,392	5.2	5,376	11.9
地方特例交付金	941	0.1	1,103	0.1	162	17.3
地方交付税	171,565	18.1	177,903	18.4	6,338	3.7
国庫支出金	93,824	9.9	94,519	9.8	695	0.7
繰入金	20,367	2.2	16,027	1.7	▲4,340	▲21.3
地方債	100,395	10.6	114,266	11.8	13,871	13.8
その他歳入	65,733	6.9	75,674	7.9	9,941	15.1
歳入合計	947,219	100	966,619	100	19,400	2.0

※ その他歳入:交通安全対策特別交付金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入の計

【 歳 出 】

(単位:百万円)

区分	29年度		30年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	414,861	44.1	411,300	43.2	▲3,561	▲0.9
人件費	237,126	25.2	236,417	24.9	▲709	▲0.3
扶助費	24,290	2.6	24,888	2.6	598	2.5
公債費	153,445	16.3	149,994	15.8	▲3,451	▲2.2
投資的経費	87,249	9.3	109,907	11.6	22,658	26.0
その他経費	439,349	46.6	429,879	45.2	▲9,470	▲2.2
うち積立金	13,054	1.4	12,250	1.3	▲804	▲6.2
うち投資及び出資金	1,273	0.1	1,190	0.1	▲83	▲6.5
うち補助費等	360,871	38.3	327,713	34.4	▲33,158	▲9.2
歳出合計	941,460	100	951,086	100	9,626	1.0

平成30年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、経常利益を計上しましたが、会計基準の見直しに伴う退職手当引当金の計上により、純損益はマイナスとなっています。
- 工業用水道事業は、平成30年豪雨災害に伴う委託料や修繕費を計上したこと等により、経常損失を計上しています。
- 土地造成事業は、低価法によるたな卸資産の評価損を計上したこと等により、経常損失を計上しています。
- 水道用水供給事業については、引き続き、経常利益を計上しています。

(単位:百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	23,455	2,623	501	9,582	36,161
	営業費用(B)	24,369	2,878	564	8,492	36,303
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲914	▲254	▲63	1,090	▲141
	営業外収益(D)	2,369	163	64	1,286	3,882
	営業外費用(E)	1,290	138	86	533	2,047
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	165	▲230	▲85	1,843	1,693
	特別利益(G)	3	0	0	0	3
	特別損失(H)	982	61	0	93	1,136
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	▲814	▲291	▲85	1,750	560
貸借対照表	資産の部	23,980	22,651	18,053	133,563	198,247
	うち固定資産	17,697	18,474	1,633	113,004	150,808
	うち流動資産	6,283	4,177	16,420	20,558	47,438
	負債の部	25,686	13,409	28,854	48,479	116,428
	うち固定負債	17,998	10,081	22,623	21,373	72,075
	うち流動負債	6,425	1,582	6,155	4,625	18,787
	うち繰延収益	1,263	1,746	76	22,481	25,566
	資本の部	▲1,706	9,242	▲10,800	85,083	81,819
	資本金等	29,020	6,390	34,372	64,217	133,999
剰余金	▲30,726	2,852	▲45,173	20,866	▲52,181	
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	1,223	263	▲437	5,031	6,080
	投資活動によるキャッシュフロー	▲165	▲594	39	▲1,797	▲2,517
	財務活動によるキャッシュフロー	▲1,808	▲274	1,114	▲1,186	▲2,154
	資金増加額(又は減少額)	▲750	▲605	716	2,048	1,409
	資金期首残額	2,508	3,552	12,304	16,946	35,310
	資金期末残額	1,758	2,946	13,020	18,995	36,719

平成30年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約206億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	655	1,074	12,900	2,172
	費用	516	755	6,774	1,544
	経常利益	138	319	6,126	628
貸借対照表	資産総額	31,140	23,421	390,438	20,539
	負債総額	10,530	17,096	307,497	10,047
	資本総額	20,611	6,325	82,942	10,492
	うち剰余金	20,581	—	134	10,482
	うち県出資金	30	6,325	41,404	8
県の債務保証残高		58	17	93,234	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が9団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

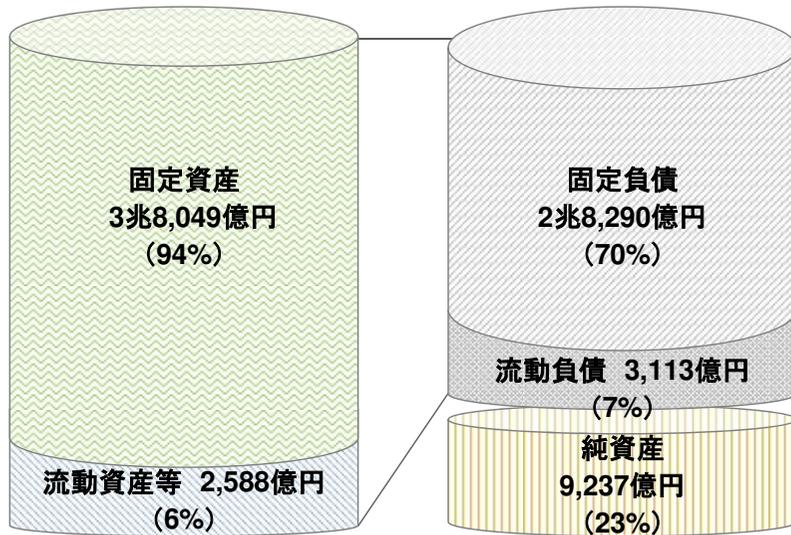
区 分	正味財産増減額(当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財)広島県スポーツ振興財団	▲1	1,050	0
(公財)ひろしま国際センター	▲7	1,169	0
(公財)ひろしま文化振興財団	▲6	533	0
(財)広島県環境保全公社	▲24	4,022	0
(公財)ひろしまこども夢財団	1	88	0
(公財)広島県地域保健医療推進機構	82	951	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲69	5,420	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	▲70	227	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲8	548	0
(株)ひろしま港湾管理センター	61	1,372	0
(公財)広島県下水道公社	7	104	0
(公財)広島県教育事業団	▲59	324	0
(公財)暴力追放広島県民会議	▲1	904	0

平成30年度 地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が出資した地方独立行政法人等

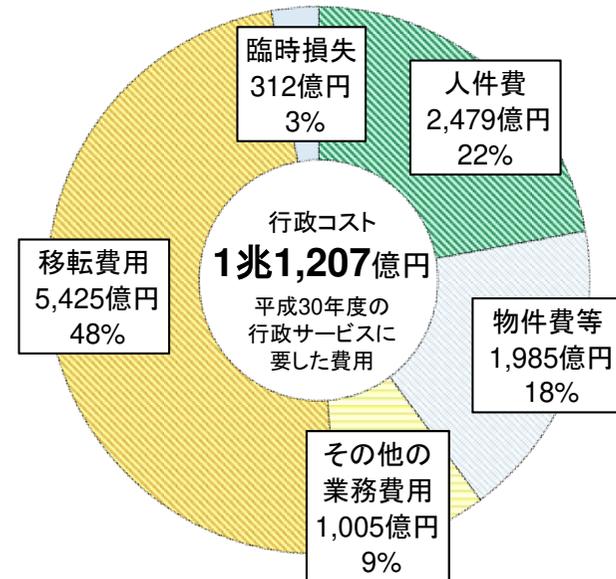
貸借対照表



(単位:億円)

【資産の部】	40,640	【負債の部】	31,402
1 固定資産 38,049 94%		1 固定負債 28,290 70%	
(1)事業用資産 10,584 (26%) (庁舎，県営住宅など)		(地方債の内，償還期限が 翌年度以降のものなど)	
(2)インフラ資産 22,483 (55%) (道路，橋梁など)		2 流動負債 3,113 7%	
(3)投資その他の資産 4,505 (11%) (出資金，基金など)		(地方債の内，翌年度中の 元金償還予定額など)	
(4)その他 478 (1%)			
2 流動資産等 2,588 6%		【純資産の部】 9,237 23%	
(1)現金・預金 1,263 (3%)			
(2)基金 712 (2%)			
(3)その他 614 (2%)			
資産合計 40,640		負債・純資産合計 40,640	

行政コスト計算書



(単位:億円)

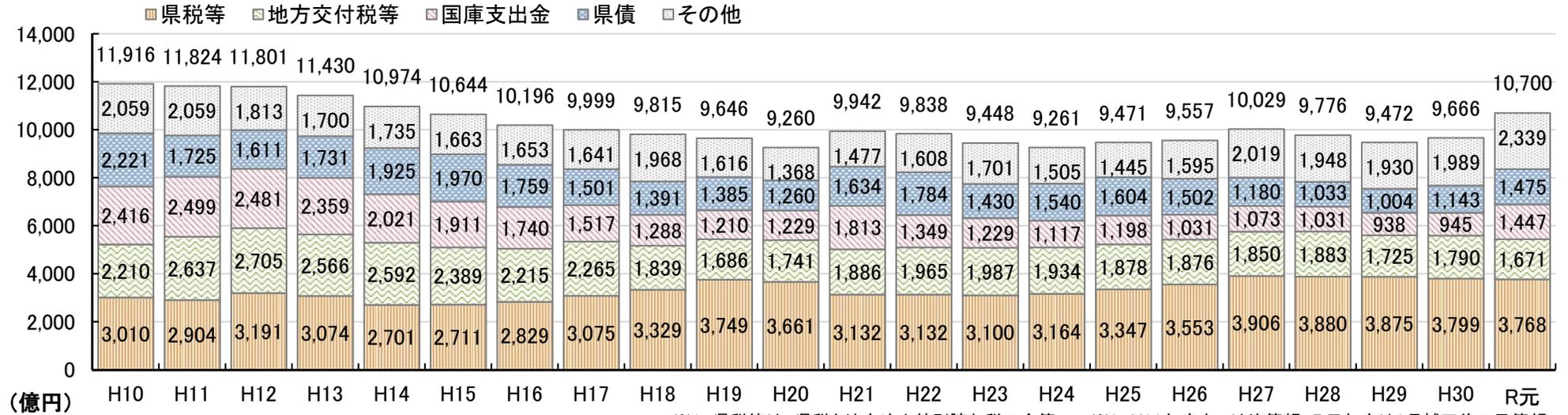
【経常費用】	10,895		
1 人件費 2,479 22%		4 移転費用 5,425 48%	
(1)職員給与費 2,402 (21%)		(1)補助金等 5,177 (46%)	
(2)その他 77 (1%)		(2)社会保障給付 203 (2%)	
2 物件費等 1,985 18%		(3)その他 45 (0%)	
(1)消耗品費，維持修繕費等 1,061 (9%)			
(2)減価償却費，その他 924 (8%)		【臨時損失】 312 3%	
3 その他の業務費用 1,005 9%			
(1)支払利息 238 (2%)			
(2)その他 767 (7%)			
行政コスト合計 (A) 11,207		※ 経常収益及び臨時利益 (B) 1,051	
純行政コスト (A-B) 10,156			

※ 計数については，それぞれ端数を四捨五入しているため，合計が一致しないものがあります。

歳入歳出の状況

歳入

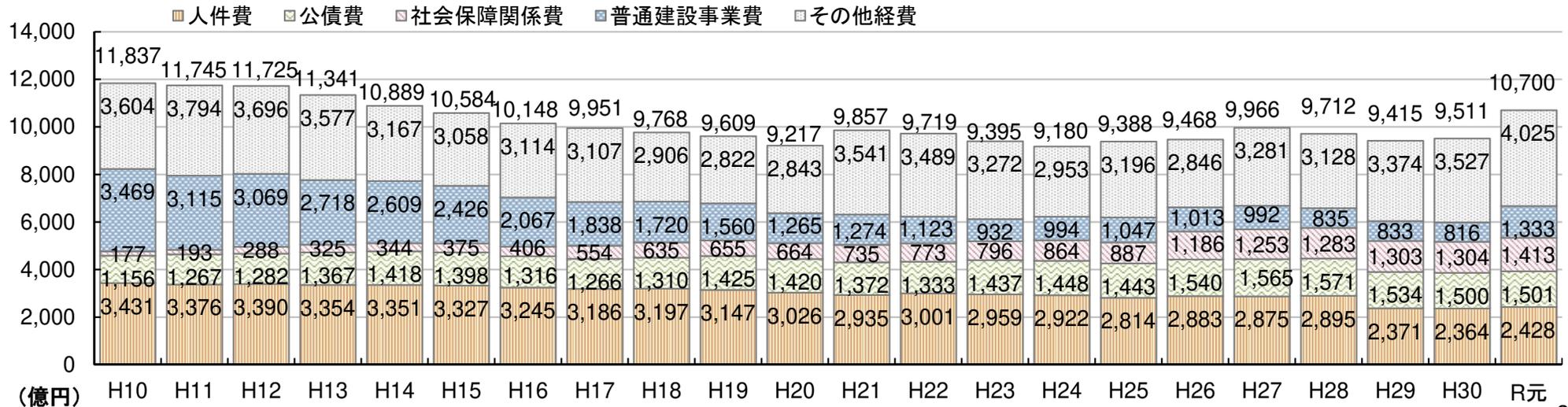
- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。
- 平成30年度及び令和元年度については、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、増加しています。



※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算。 ※2 H30年度までは決算額。R元年度は9月補正後の予算額。

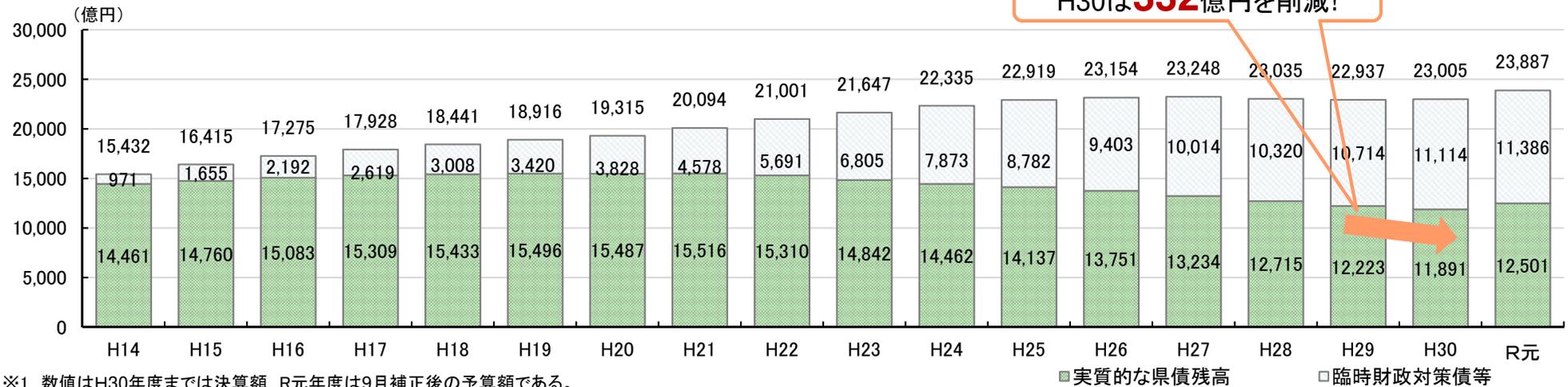
歳出

- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。
- 平成30年度及び令和元年度については、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、増加しています。



県債残高, 基金残高の推移

県債残高の推移

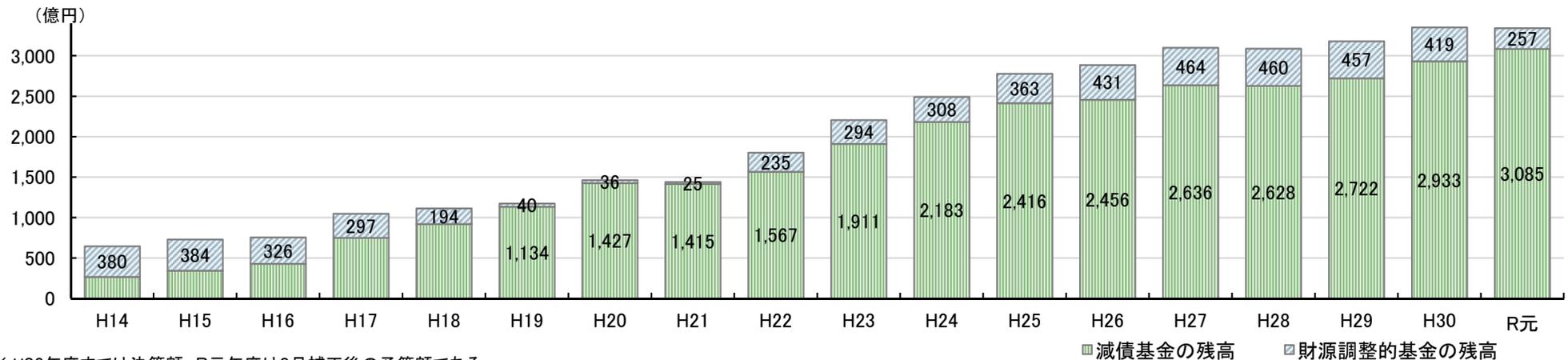


※1 数値はH30年度までは決算額, R元年度は9月補正後の予算額である。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

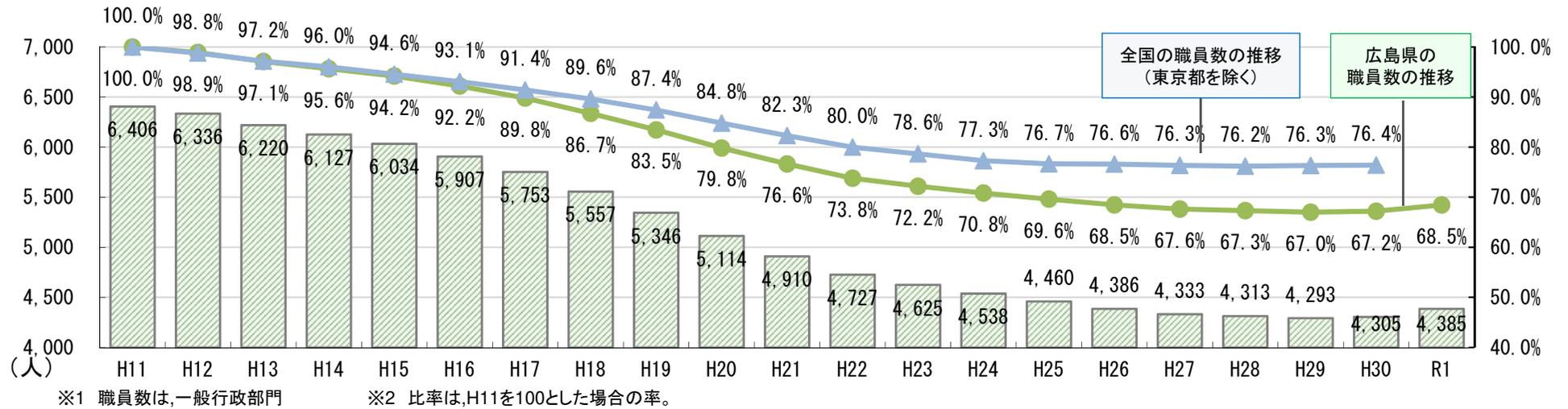
● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



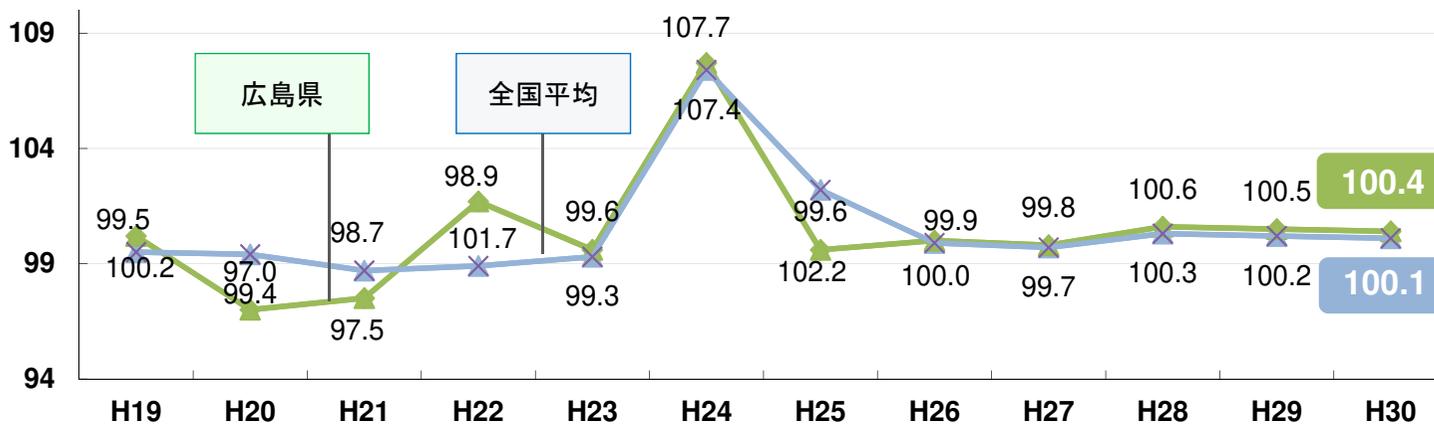
※ H30年度までは決算額, R元年度は9月補正後の予算額である。

職員数の推移と給与水準

職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。(H30.4.1現在)

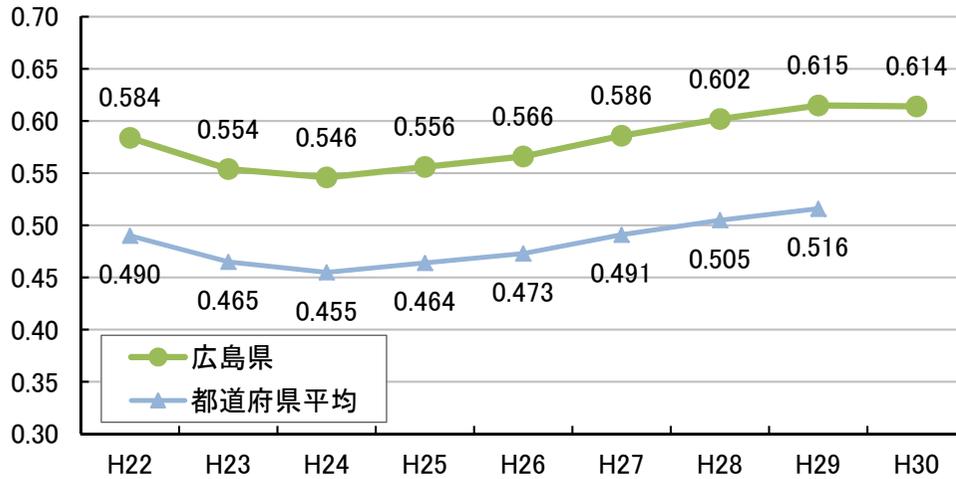
年度	全国順位
H23年度	28位
H24年度	27位
H25年度	35位
H26年度	21位
H27年度	22位
H28年度	18位
H29年度	20位
H30年度	15位

主な財政指標等の状況



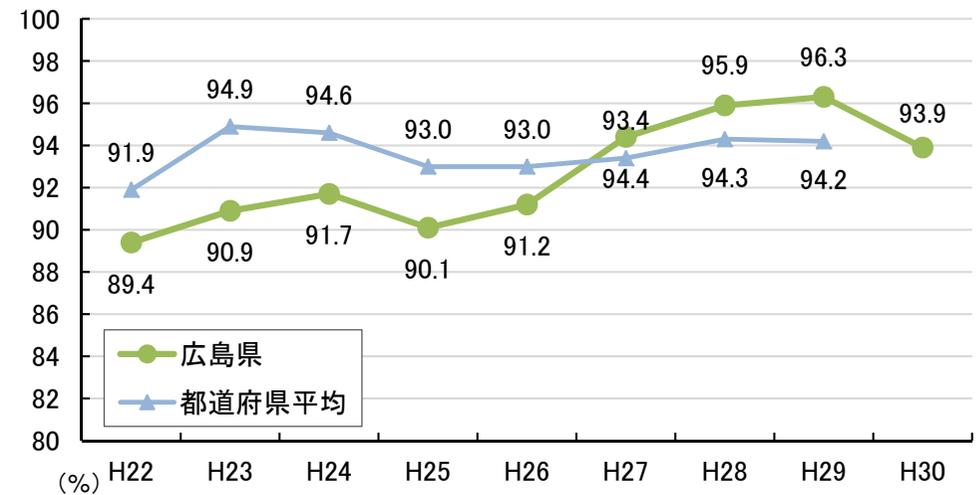
① 財政力指数

● 平成30年度は、基準財政収入額の減などにより、低下。



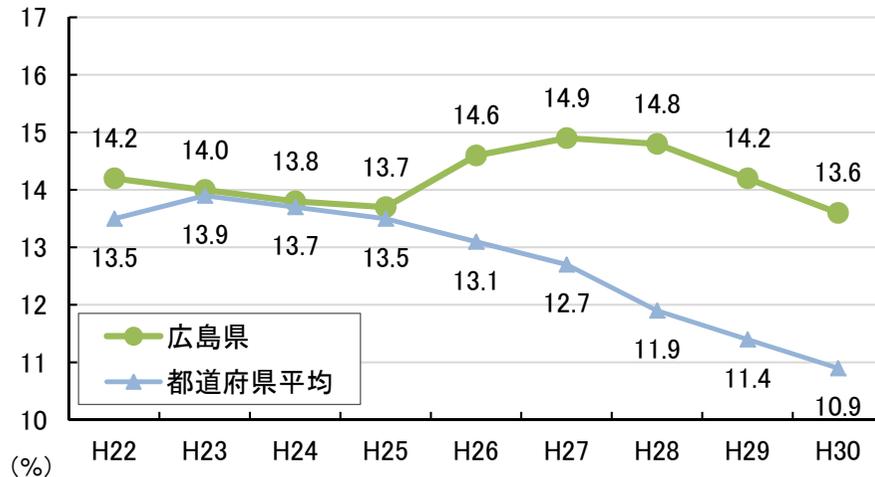
② 経常収支比率

● 平成30年度は、地方税や地方譲与税などの増加により、低下。



③ 実質公債費比率

● 平成30年度は、実質的な県債の元利償還額の減などにより、低下。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

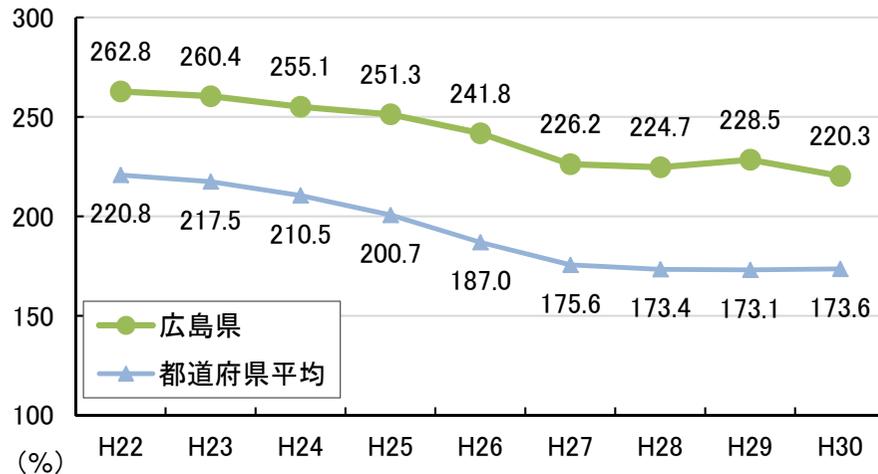
- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況



④ 将来負担比率

- 平成30年度は、実質的な県債残高の減などにより、低下。

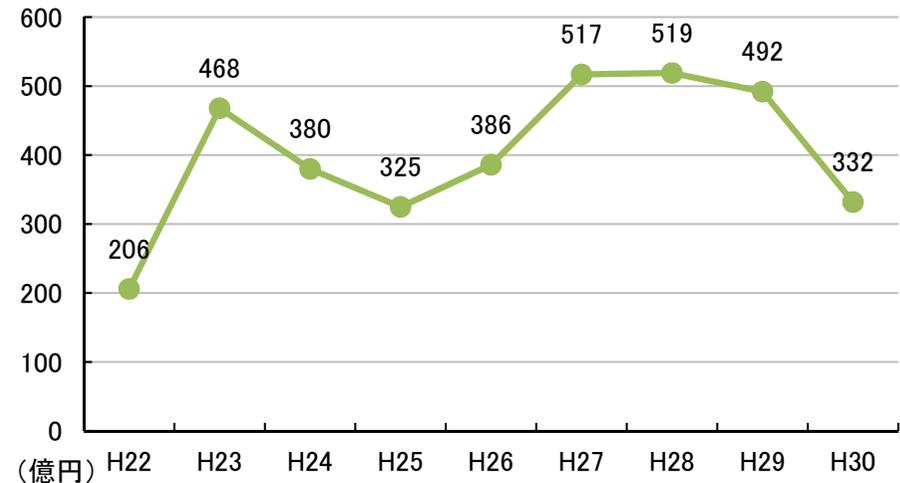


【将来負担比率】 財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から平成30年度まで、9年連続で黒字を達成。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	a2

《評価のポイント》

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



お問合せ先



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。